

# 平成28年度 広島県内市町普通会計決算の概況

## 1 決算規模

平成28年度の県内市町の普通会計決算については、前年度と比べ歳入総額は169億円（1.2%）の減、歳出総額も120億円（0.9%）の減となった。

- 平成28年度歳入決算額は、地方税の増収の影響と合併算定替の縮減による普通交付税の減（▲66億円）や、庁舎建設事業等の終了による合併特例事業債の減少に加え、臨時財政対策債の減少等に伴う地方債の減（▲226億円）などにより、全体では1.2%の減となり、1兆3,337億円となった。
- 平成28年度歳出決算額は、既発債の償還終了や前年度の繰上償還、借入利率の低下等の影響に伴う公債費の減（▲64億円）や、繰出金及び貸付金の減（▲75億円）などにより、全体では0.9%の減となり、1兆3,140億円となった。

## 決算状況

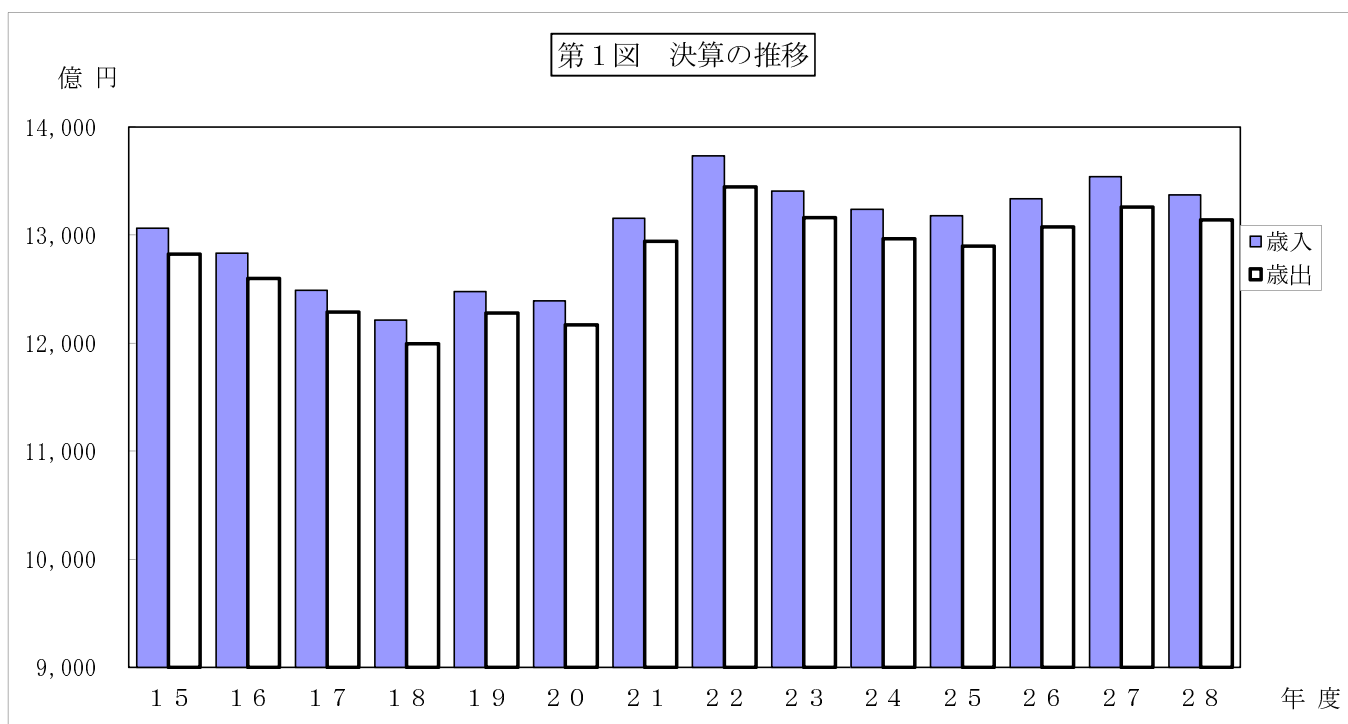
（単位：百万円，%）

区 分	28年度	27年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額	1,337,173	1,354,040	△ 16,867	△ 1.2	1.5
歳出総額	1,313,977	1,325,956	△ 11,979	△ 0.9	1.4
歳入歳出差引	23,195	28,084	△ 4,889	△ 17.4	7.2
翌年度繰越財源	7,905	10,767	△ 2,862	△ 26.6	42.4
実質収支	15,291	17,317	△ 2,026	△ 11.7	△ 7.0
単年度収支	△ 2,027	△ 1,313	△ 714	△ 54.4	△ 621.4
積立金	6,336	7,774	△ 1,438	△ 18.5	△ 16.6
繰上償還金	4,246	7,095	△ 2,849	△ 40.2	△ 19.7
積立金取崩額	10,545	5,106	5,439	106.5	△ 21.4
実質単年度収支	△ 1,990	8,451	△ 10,441	△ 123.5	△ 26.3

## 決算規模の伸率の推移

（単位：%）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
歳入	△ 1.2	1.5	1.2	△ 0.5	△ 1.3
歳出	△ 0.9	1.4	1.4	△ 0.5	△ 1.5



（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

## 2 決算収支

実質収支は32年連続全団体黒字で、前年度に比べ20億円減少し、153億円となった。

- 単年度収支は、市町全体で赤字となり、団体每では23団体のうち14団体が赤字となった。
- 実質単年度収支は、市町全体で赤字となり、団体每では23団体のうち13団体が赤字となった。

### 実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
実 質 収 支	15,291	17,317	18,630	18,812	16,803
単 年 度 収 支	△ 2,027	△ 1,313	△ 182	2,009	△ 595
実 質 単 年 度 収 支	△ 1,990	8,451	11,475	19,763	2,300

### 単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	28年度(A)		27年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	28	1	39	0	△ 11
	都 市	3	660	9	1,753	△ 6	△ 1,093
	町	5	435	5	279	0	156
	合 計	9	1,123	15	2,071	△ 6	△ 948
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	10	△ 2,825	4	△ 2,759	6	△ 66
	町	4	△ 325	4	△ 624	0	299
	合 計	14	△ 3,150	8	△ 3,383	6	233
合 計	大 都 市	1	28	1	39	0	△ 11
	都 市	13	△ 2,165	13	△ 1,006	0	△ 1,159
	町	9	110	9	△ 345	0	455
	合 計	23	△ 2,027	23	△ 1,312	0	△ 715

### 実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	28年度(A)		27年度(A)		増減(A-B)		
	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	6	5,670	12	10,447	△ 6	△ 4,777
	町	4	569	6	1,586	△ 2	△ 1,017
	合 計	10	6,239	18	12,033	△ 8	△ 5,794
赤 字 団 体	大 都 市	1	△ 4,468	1	△ 2,020	0	△ 2,448
	都 市	7	△ 2,274	1	△ 79	6	△ 2,195
	町	5	△ 1,487	3	△ 1,483	2	△ 4
	合 計	13	△ 8,229	5	△ 3,582	8	△ 4,647
合 計	大 都 市	1	△ 4,468	1	△ 2,020	0	△ 2,448
	都 市	13	3,396	13	10,368	0	△ 6,972
	町	9	△ 918	9	103	0	△ 1,021
	合 計	23	△ 1,990	23	8,451	0	△ 10,441

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

### 3 歳入

一般財源（狭義）は、地方税が増加（1.7%）したものの、普通交付税の減に伴う地方交付税の減（△3.6%）や、地方消費税交付金の減に伴う県税交付金等の減（△10.7%）などにより、全体では1.2%の減となった。

また、庁舎建設事業等の終了による合併特例事業債の減少に加え、臨時財政対策債の減少等に伴う地方債の減（△14.3%）などにより、歳入総額としては1.2%の減となった。

- 歳入総額に占める一般財源（狭義）の割合は、一般財源（狭義）の減と地方債等のその他の歳入が共に減少したため、前年度同様の54.2%となった。

#### 歳入決算額の内訳

（単位：百万円，%）

区 分	28年度	構成比	27年度	構成比	増減額	伸び率	前年度 伸び率
一般財源（狭義）	725,154	54.2	733,766	54.2	△ 8,612	△ 1.2	2.4
うち市町村税	448,024	33.5	440,508	32.5	7,516	1.7	0.2
うち県税交付金等	71,504	5.3	80,087	5.9	△ 8,583	△ 10.7	42.9
うち地方交付税	203,358	15.2	210,933	15.6	△ 7,575	△ 3.6	△ 3.5
分担金及び負担金	12,852	1.0	14,395	1.1	△ 1,543	△ 10.7	8.3
使用料	22,657	1.7	22,514	1.7	143	0.6	△ 1.7
手数料	7,629	0.6	7,644	0.6	△ 15	△ 0.2	2.5
国庫支出金	230,198	17.2	224,369	16.6	5,829	2.6	4.1
県支出金	76,403	5.7	71,535	5.3	4,868	6.8	8.5
財産収入	7,171	0.5	6,353	0.5	818	12.9	△ 47.3
繰入金	24,077	1.8	16,990	1.3	7,087	41.7	△ 10.3
繰越金	25,821	1.9	23,923	1.8	1,898	7.9	△ 8.2
諸収入	66,117	4.9	71,976	5.3	△ 5,859	△ 8.1	△ 3.1
地方債	135,438	10.1	158,018	11.7	△ 22,580	△ 14.3	△ 0.4
うち臨時財政対策債	52,205	3.9	60,725	4.5	△ 8,520	△ 14.0	△ 13.6
その他の収入	3,656	0.3	2,557	0.2	1,099	43.0	16.3
歳入合計	1,337,173	100.0	1,354,040	100.0	△ 16,867	△ 1.2	1.5

#### 一般財源（狭義）の推移

（単位：百万円，%）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
一般財源（狭義）	725,154	733,766	716,456	710,317	707,454
伸び率	△ 1.2	2.4	0.9	0.4	△ 0.9
減収補てん債・臨時財 政対策債等含み	777,360	794,491	786,704	784,641	776,980
伸び率	△ 2.2	1.0	0.3	1.0	△ 0.3

（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

（注2）各表で示す「一般財源（狭義）」とは、次の歳入科目の合計である。

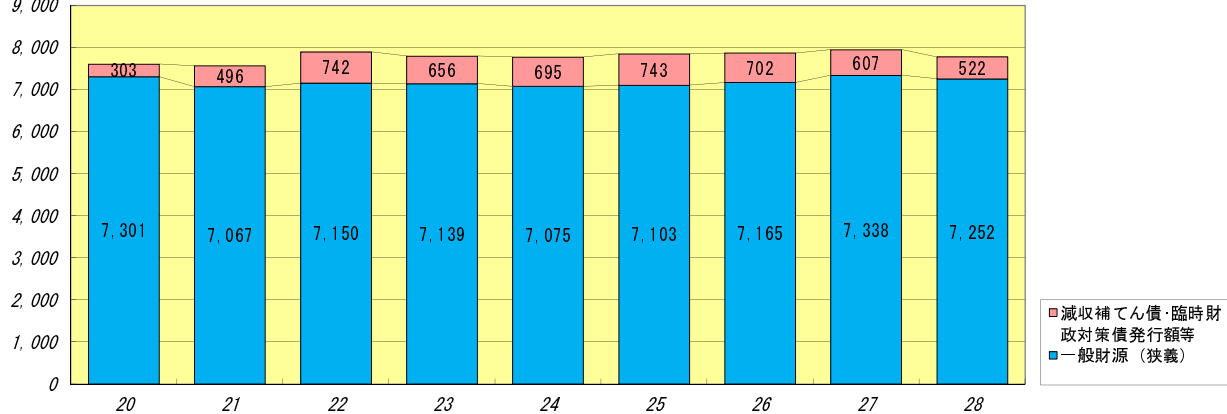
地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

（注3）「県税交付金等」とは、次の歳入科目の合計である。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金

#### 第2図 一般財源の推移

（単位：億円）



#### 4 歳出

義務的経費は、既発債の償還終了や前年度の繰上償還、借入利率の低下等の影響による公債費の減（△3.6%）があったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金や子ども・子育て支援関連経費の増加による扶助費の増（3.9%）により、0.3%の増となった。

また、投資的経費は、豪雨災害等に係る災害復旧事業費の増（24.4%）があったものの、庁舎建設事業等や、学校耐震化に係る事業の減少による普通建設事業費の減（△1.5%）により、0.7%の減となった。その結果、歳出総額では0.9%の減となった。

[主な目的別経費の増減]

- 民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金や子ども・子育て支援関連事業等により、3.3%の増となった。
- 教育費は、学校耐震化事業の減により、7.3%の減となった。
- 災害復旧費は、豪雨災害等に係る復旧経費の増により、24.4%の増となった。

#### 歳出総額の推移

(単位：億円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
大 都 市	5,729	5,707	5,541	5,515	5,711
都 市	6,438	6,577	6,614	6,427	6,376
町	973	976	920	957	879
市 町 計	13,140	13,260	13,076	12,899	12,966

#### 目的別決算額の伸び率

(単位：百万円，%)

区 分	28年度			27年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	122,133	9.3	△ 9.6	135,162	10.2	4.6
民 生 費	458,019	34.9	3.3	443,301	33.4	1.6
衛 生 費	129,563	9.9	△ 1.3	131,259	9.9	0.3
農 林 水 産 業 費	27,403	2.1	2.1	26,838	2.0	△ 0.4
土 木 費	178,106	13.6	8.6	164,034	12.4	△ 1.8
教 育 費	125,644	9.6	△ 7.3	135,603	10.2	6.4
災 害 復 旧 費	5,868	0.4	24.4	4,716	0.4	△ 32.6
公 債 費	170,044	12.9	△ 3.6	176,484	13.3	△ 1.0
そ の 他	97,197	7.4	△ 10.5	108,559	8.2	3.8
合 計	1,313,977	100.0	△ 0.9	1,325,956	100.0	1.4

#### 目的別決算額の構成比の推移

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
総 務 費	9.3	10.2	9.9	10.4	9.8
民 生 費	34.9	33.4	33.4	31.9	31.4
衛 生 費	9.9	9.9	10.0	9.7	10.1
農 林 水 産 業 費	2.1	2.0	2.1	2.0	2.3
土 木 費	13.6	12.4	12.8	13.4	12.9
教 育 費	9.6	10.2	9.7	10.5	10.4
災 害 復 旧 費	0.4	0.4	0.5	0.1	0.1
公 債 費	12.9	13.3	13.6	14.0	13.6
そ の 他	7.4	8.2	8.0	8.1	9.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

性質別決算額と増減率

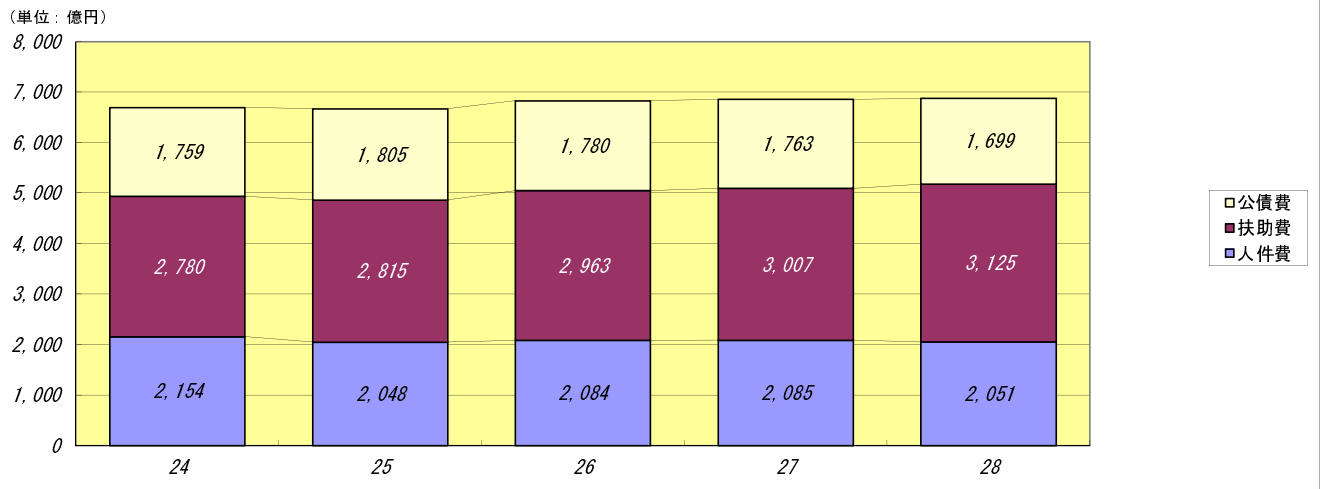
(単位：百万円，%)

区 分	28年度		27年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
義務的経費	687,447	52.3	685,500	51.7	1,947	0.3	0.4
人件費	205,142	15.6	208,506	15.7	△ 3,364	△ 1.6	0.0
扶助費	312,450	23.8	300,706	22.7	11,744	3.9	1.5
公債費	169,855	12.9	176,287	13.3	△ 6,432	△ 3.6	△ 1.0
投資的経費	165,356	12.6	166,574	12.6	△ 1,218	△ 0.7	5.2
普通建設事業費	159,488	12.1	161,858	12.2	△ 2,370	△ 1.5	6.9
うち補助事業費	69,443	5.3	69,462	5.2	△ 19	0.0	0.5
うち単独事業費	90,046	6.9	92,396	7.0	△ 2,350	△ 2.5	12.3
災害復旧事業費	5,868	0.4	4,716	0.4	1,152	24.4	△ 32.6
その他の経費	461,174	35.1	473,882	35.7	△ 12,708	△ 2.7	1.6
物件費	153,236	11.7	153,848	11.6	△ 612	△ 0.4	4.1
補助費等	108,275	8.2	107,185	8.1	1,090	1.0	5.0
その他	199,663	15.2	212,849	16.1	△ 13,186	△ 6.2	△ 1.7
歳出合計	1,313,977	100.0	1,325,956	100.0	△ 11,979	△ 0.9	1.4

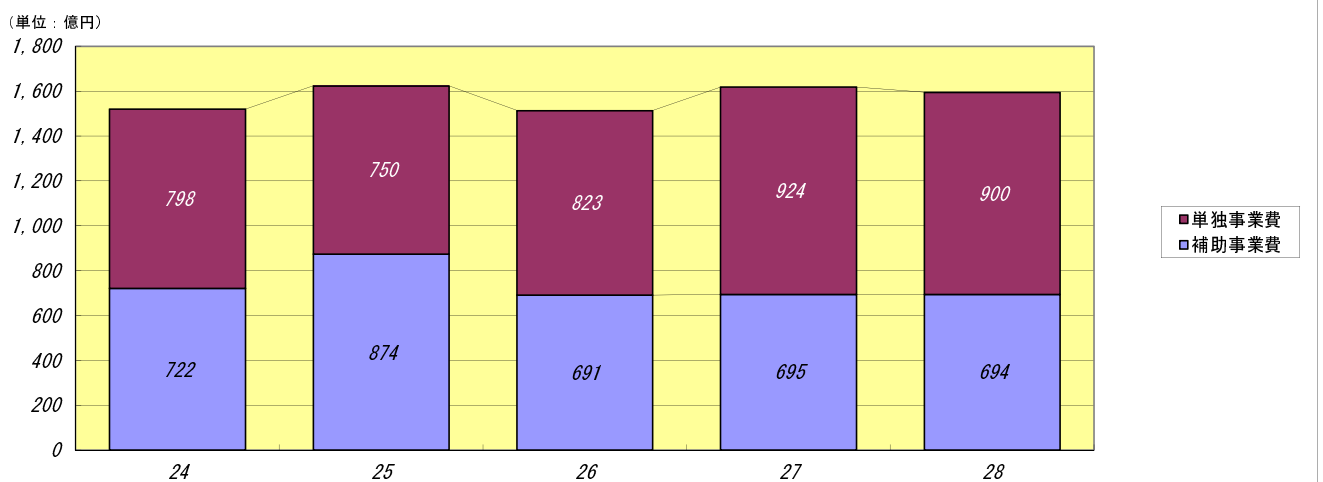
(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

第3図 義務的経費の推移



第4図 普通建設事業費の推移



## 5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、臨時財政対策債の現在高が226億円増加したものの、一般単独事業債の減少等により、前年度に比べ149億円（0.8%）の減となった。

積立基金現在高は、前年度に比べ13億円（0.6%）の増となった。

- 地方債現在高の標準財政規模に対する比率は、前年度に比べ1.2ポイント減少し、254.8%となった。
- 積立基金現在高は前年度に比べ、財政調整基金が20億円（1.8%）の減、減債基金が7億円（4.3%）の減、その他の特定目的基金が40億円（4.2%）の増となり、全体では13億円（0.6%）の増となった。

### 地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
地方債現在高の推移	1,839,238	1,854,151	1,850,145	1,844,890	1,849,624
（臨時財政対策債除き）	(1,208,875)	(1,246,414)	(1,277,447)	(1,320,099)	(1,380,450)
伸 び 率	△ 0.8	0.2	0.3	△ 0.3	1.8
標準財政規模に占める割合	254.8	256.0	255.9	254.2	256.6
債務負担行為現在高	240,808	253,848	207,927	206,507	138,786

（注）標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

### 地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
地方債発行額の推移	135,438	158,018	158,635	148,845	178,957
（臨時財政対策債）	(52,205)	(60,725)	(70,248)	(△ 74,324)	(△ 69,493)
伸 び 率	△ 14.3	△ 0.4	6.6	△ 16.8	16.3
地方債償還額の推移	169,829	176,245	177,972	180,465	175,876
伸 び 率	△ 3.6	△ 1.0	△ 1.4	2.6	△ 4.3

### 積立基金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
財政調整基金	109,302	111,282	106,884	102,562	90,578
伸 び 率	△ 1.8	4.1	4.2	13.2	2.0
減債基金	15,018	15,691	15,814	16,800	14,437
伸 び 率	△ 4.3	△ 0.8	△ 5.9	16.4	△ 0.8
その他の特定目的基金	98,087	94,119	89,463	81,711	75,667
伸 び 率	4.2	5.2	9.5	8.0	1.4
合 計	222,406	221,092	212,161	201,073	180,682
伸 び 率	0.6	4.2	5.5	11.3	1.5

### 将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	28年度	27年度
地方債現在高 (A)	1,839,238	1,854,151
債務負担行為現在高 (B)	240,808	253,848
積立基金現在高 (C)	222,406	221,092
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,857,640	1,886,907

※ 将来にわたる実質的な財政負担 = (地方債現在高 + 債務負担行為現在高) - 積立基金現在高

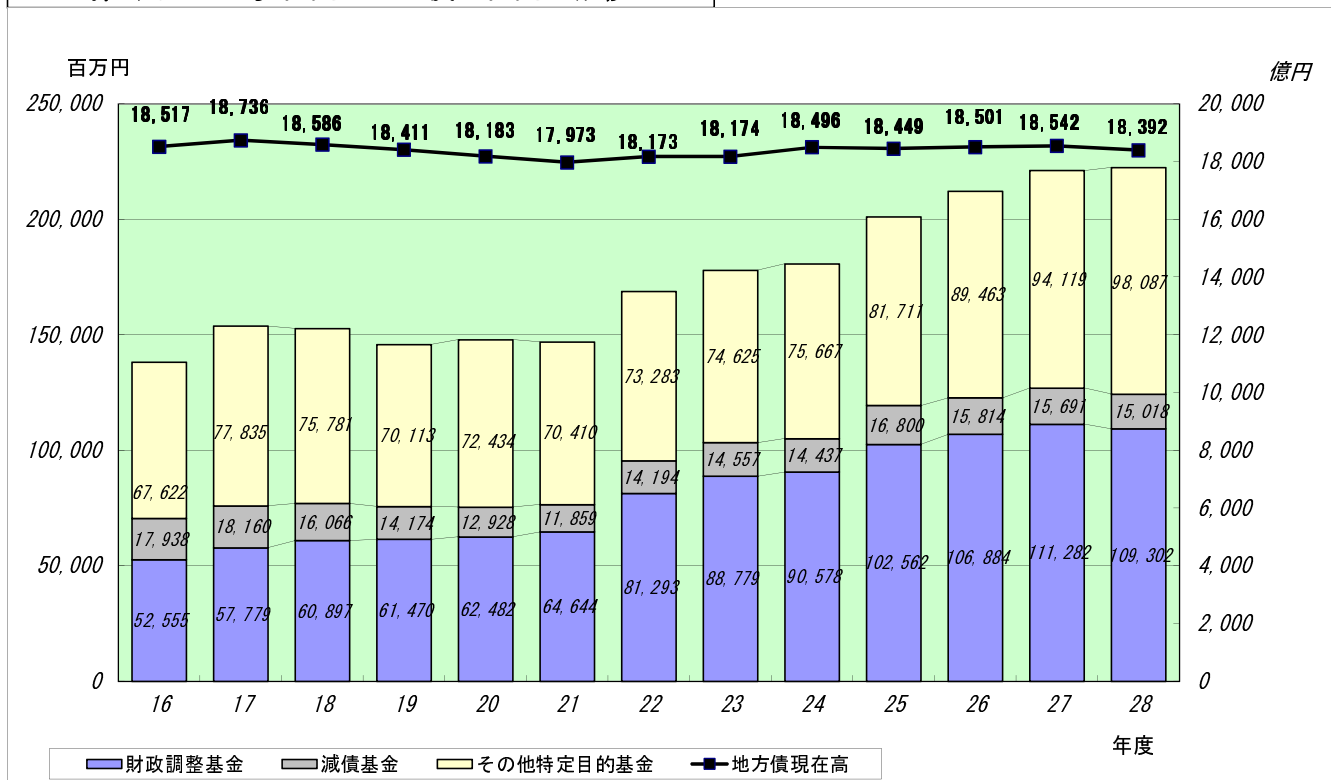
### 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
物件費等の購入に係るもの	76,499	66,596	78,360	81,836	67,458
債務保証又は損失補償に係るもの	263	263	258	297	308
そ の 他	164,046	186,989	129,309	124,374	71,020
合 計	240,808	253,848	207,927	206,507	138,786
増 減 率	△ 5.1	22.1	0.7	48.8	△ 29.8

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

第5図 基金現在高と地方債現在高の推移



地方債区分別現在高の状況

(単位: 百万円, %)

区分	28年度		27年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
公共事業等債	130,368	7.1	138,709	7.5	△ 8,341	△ 6.0
公営住宅建設事業債	32,281	1.8	33,360	1.8	△ 1,079	△ 3.2
災害復旧事業債	4,568	0.2	4,415	0.2	153	3.5
学校教育施設等整備事業債	54,793	3.0	57,192	3.1	△ 2,399	△ 4.2
一般廃棄物処理事業債	29,497	1.6	32,515	1.8	△ 3,018	△ 9.3
一般単独事業債	605,703	32.9	624,538	33.7	△ 18,835	△ 3.0
うち地域総合整備事業債	32,577	1.8	37,613	2.0	△ 5,036	△ 13.4
うち旧合併特例事業債	184,374	10.0	184,558	10.0	△ 184	△ 0.1
うち地方道路等整備事業債	173,848	9.5	183,782	9.9	△ 9,934	△ 5.4
過疎対策事業債	74,298	4.0	70,519	3.8	3,779	5.4
公共用地先行取得等事業債	907	0.0	1,163	0.1	△ 256	△ 22.0
厚生福祉施設整備事業債	1,660	0.1	2,274	0.1	△ 614	△ 27.0
財源対策債	22,407	1.2	17,209	0.9	5,198	30.2
減税補てん債	34,721	1.9	38,811	2.1	△ 4,090	△ 10.5
臨時財政対策債	630,363	34.3	607,737	32.8	22,626	3.7
その他	217,672	11.8	225,709	12.2	△ 8,037	△ 3.6
合計	1,839,238	100.0	1,854,151	100.0	△ 14,913	△ 0.8
臨時財政対策債除き	1,208,875	65.7	1,246,414	67.2	△ 37,539	△ 3.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

## 6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べ1.7ポイント悪化し、94.9%となった。また、実質公債費比率は10.3%、将来負担比率は104.5%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分母である経常一般財源等（歳入）が普通交付税や臨時財政対策債の減等により減少したことで、前年度に比べ1.7ポイント悪化し、94.9%となった。100%を超える団体はないものの、全23団体のうち17団体が90%を超えており、依然として財政構造の硬直化が懸念される。
- 実質公債費比率は、前年度に比べ0.7ポイント改善し、10.3%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体はなかった。

### 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
経常収支比率	94.9	93.2	94.0	92.4	93.8
うち人件費	24.9	23.9	24.3	23.9	25.4
うち扶助費	11.8	11.6	11.7	11.3	11.2
うち補助費等	9.4	9.2	9.2	9.3	9.6
うち公債費	21.4	21.2	21.8	22.0	22.3
うち繰出金	11.2	11.2	11.0	10.7	10.4

### 公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
公債費負担比率	19.4	19.7	20.1	20.3	20.4
実質公債費比率	10.3	11.0	11.7	12.3	12.6
将来負担比率	104.5	109.5	118.6	123.2	136.3

### 経常収支比率別の団体分布状況

(単位：団体)

区 分	団体数		
	28年度(A)	27年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	0	0
95%以上100%未満	8	4	4
90%以上 95%未満	9	9	0
90%未満	6	10	△ 4

### 公債費負担比率の団体分布

(単位：団体)

### 実質公債費比率の団体分布状況

(単位：団体)

区 分		28年度	27年度	区 分		28年度	27年度
団体数	20%以上	9	11	団体数	18%以上	0	0
	20%未満	14	12		18%未満	23	23

### 将来負担比率の団体分布状況

(単位：団体)

区分	団体数	
	28年度	27年度
300%以上	0	0
200%以上300%未満	1	2
100%以上200%未満	2	2
0%以上100%未満	14	13
将来負担比率なし	6	6



## 平成28年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円，%)

区 分	歳入総額						歳出総額						実質 収支
			地方税等		地方交付税				義務的経費		投資的経費		
	対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		
広島市	577,188	0.1	212,249	1.4	34,625	▲ 0.9	572,855	0.4	319,446	0.9	67,220	15.6	2,449
呉市	98,342	▲ 10.7	31,485	0.2	21,551	▲ 4.5	96,912	▲ 10.3	55,854	▲ 0.4	8,125	▲ 57.4	1,259
竹原市	12,600	▲ 0.2	3,899	1.3	2,737	▲ 0.1	12,440	▲ 0.4	5,621	2.4	1,216	▲ 26.4	131
三原市	51,611	8.1	14,484	2.6	10,859	2.6	50,649	8.9	23,653	2.1	11,459	47.0	702
尾道市	61,294	▲ 0.5	18,529	▲ 2.3	14,808	▲ 3.7	60,169	▲ 0.4	30,017	0.5	7,294	22.7	575
福山市	171,734	▲ 0.3	74,536	0.5	16,185	▲ 2.5	166,510	0.0	90,313	0.0	16,440	16.3	3,567
府中市	20,579	▲ 11.2	5,366	▲ 0.8	6,185	▲ 2.9	19,964	▲ 10.8	9,405	▲ 1.1	3,005	▲ 40.0	469
三次市	39,148	▲ 0.9	7,243	1.5	16,292	▲ 4.9	37,709	▲ 1.6	15,679	2.2	5,059	▲ 12.2	1,261
庄原市	29,982	▲ 6.7	4,270	2.0	14,610	▲ 5.6	29,298	▲ 5.9	12,820	▲ 3.2	4,415	▲ 21.8	564
大竹市	14,818	9.2	5,531	0.2	1,454	▲ 6.0	14,660	10.9	6,728	0.6	2,606	57.4	134
東広島市	75,627	▲ 5.6	31,508	5.9	9,614	▲ 11.0	73,533	▲ 5.3	36,723	▲ 3.7	13,083	▲ 16.8	482
廿日市市	47,174	▲ 1.3	16,344	4.6	9,086	▲ 2.6	46,780	▲ 0.8	23,698	▲ 4.1	6,823	▲ 2.4	179
安芸高田市	20,273	2.1	3,623	1.8	9,222	▲ 0.3	19,761	2.9	10,040	3.6	1,511	19.8	371
江田島市	15,814	1.7	2,637	▲ 0.4	6,701	▲ 4.9	15,422	4.3	6,792	1.3	2,677	59.7	365
府中町	19,383	1.2	8,614	13.9	1,147	▲ 23.9	18,738	0.1	9,122	1.8	4,088	4.0	510
海田町	9,921	▲ 7.7	4,267	3.7	1,234	7.7	9,598	▲ 6.4	4,756	3.7	1,174	▲ 36.2	247
熊野町	8,291	▲ 5.5	2,436	1.4	2,039	▲ 4.5	8,106	▲ 5.6	3,671	12.9	790	▲ 25.1	132
坂町	6,120	8.8	2,461	3.9	781	▲ 6.3	5,790	10.4	2,500	1.2	978	178.5	205
安芸太田町	8,854	▲ 7.8	927	▲ 0.5	4,236	▲ 0.4	8,474	▲ 6.5	2,695	0.3	1,691	▲ 31.8	280
北広島町	15,641	▲ 9.8	3,014	1.8	6,444	▲ 5.0	15,266	▲ 10.4	7,173	▲ 1.4	698	▲ 73.5	316
大崎上島町	7,924	11.3	1,166	▲ 4.8	3,054	▲ 6.4	7,492	10.2	2,663	▲ 4.4	1,429	98.2	301
世羅町	12,613	4.2	2,136	0.3	5,127	▲ 7.7	12,181	4.5	4,591	2.8	2,085	15.6	245
神石高原町	12,239	12.4	1,217	2.0	5,367	▲ 5.7	11,672	14.0	3,487	4.2	1,490	12.4	549
計	1,337,173	▲ 1.2	457,940	1.6	203,358	▲ 3.6	1,313,977	▲ 0.9	687,447	0.3	165,356	▲ 0.7	15,291
〃 (政令市除き)	759,985	▲ 2.2	245,691	1.8	168,734	▲ 4.1	741,122	▲ 1.9	368,001	▲ 0.2	98,136	▲ 9.5	12,842

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支 …歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	98.6	1.2	1,005,395	0.4	4,656	▲ 49.1	0.84	0.01
呉市	97.7	3.0	127,392	▲ 4.8	9,605	5.5	0.61	0.00
竹原市	99.8	2.7	11,652	▲ 0.7	1,530	▲ 21.7	0.61	▲ 0.01
三原市	91.7	▲ 0.1	63,001	4.1	7,323	0.1	0.59	▲ 0.01
尾道市	95.8	4.4	66,149	▲ 2.6	6,665	▲ 3.1	0.58	▲ 0.01
福山市	88.8	1.5	141,750	▲ 3.6	21,370	7.9	0.82	0.01
府中市	93.9	2.8	24,754	▲ 0.7	3,783	16.4	0.47	▲ 0.01
三次市	93.8	3.5	50,821	▲ 3.8	4,440	▲ 2.1	0.33	0.00
庄原市	96.8	1.4	38,417	▲ 2.2	4,536	16.0	0.26	0.00
大竹市	97.0	2.4	20,812	▲ 1.0	1,512	15.5	0.82	▲ 0.01
東広島市	89.1	1.9	82,799	▲ 2.3	15,533	▲ 2.2	0.81	0.00
廿日市市	95.0	▲ 0.4	55,128	▲ 1.1	7,391	4.6	0.65	0.00
安芸高田市	94.4	2.0	28,665	▲ 6.0	3,584	▲ 7.0	0.32	▲ 0.01
江田島市	92.6	3.7	17,152	1.0	6,700	5.0	0.32	▲ 0.01
府中町	91.2	▲ 2.6	21,858	5.7	1,730	14.2	0.87	0.01
海田町	87.5	0.0	8,625	▲ 5.3	2,118	5.0	0.80	0.00
熊野町	96.8	3.8	6,422	▲ 1.6	1,589	0.7	0.55	0.01
坂町	84.2	0.4	4,752	▲ 1.4	2,128	4.2	0.75	0.01
安芸太田町	90.7	1.4	11,997	5.2	3,262	7.5	0.21	0.00
北広島町	90.9	1.6	17,338	▲ 5.7	2,407	▲ 17.8	0.35	0.00
大崎上島町	88.4	3.1	9,362	1.0	3,430	▲ 6.4	0.30	0.00
世羅町	93.0	8.1	12,293	▲ 2.2	3,464	▲ 8.5	0.32	0.00
神石高原町	78.3	3.0	12,705	▲ 2.7	5,562	▲ 7.6	0.21	▲ 0.01
計	94.9	1.7	1,839,238	▲ 0.8	124,320	▲ 2.1	—	—
〃 (政令市除き)	92.5	2.0	833,843	▲ 2.2	119,664	1.6	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合

(注3) 経常収支比率の計欄は、加重平均である。